

第四十三回国会
衆議院

農林水産委員会議録 第十一号

(一九七)

昭和三十八年二月二十七日(水曜日)

午前十時四十四分開議

出席委員

委員長 長谷川四郎君

理事秋山 利恭君

理事丹羽 兵助君

理事足鹿 覚君

理事東海林 稔君

伊藤 梶君

龜岡 高夫君

倉成 正君

坂田 英一君

谷垣 専一君

松浦 東介君

角屋堅次郎君

檜崎弥之助君

山田 長司君

玉置 一徳君

農林大臣 重政 誠之君

出席國務大臣

外務事務官 法眼 晋作君

(欧亜局長) 農林大臣 大臣 重政 誠之君

農林事務官 津島 文治君

(大臣官房長) 林田悠紀夫君

水產府長官 庄野五一郎君

委員外の出席者

外務事務官 ト部 敏男君

(アジア局) 參事官 竹内 春海君

(農林經濟局) 計調査部長 農林事務官 久我 通武君

専門員 岩隈 博君

本日の会議に付した案件
連合審査会開会申入れに関する件
漁港法の一部を改正する法律案(内閣提出第三六号)
漁港法第十七条第三項の規定に基づき、漁港整備計画の変更について承認を求める件(内閣提出、承認第一号)

農林水産業の振興に関する件(昭和三十八年一月豪雪による農林水産関係の被害状況等)

○長谷川委員長 これより会議を開きます。

漁港法の一部を改正する法律案及び漁港法第十七条第三項の規定に基づき、漁港整備計画の変更について承認を求める件を一括議題とし、質疑を行ないます。

質疑の通告がありますので、順次これを許します。角屋堅次郎君。

○角屋委員 大臣が御出席でありますので、水産政策に関する問題のうちで、特に本日は檜崎委員とともに国際漁業関係の問題に重点をしぼって数点お尋ねをいたしたいと思います。

大臣御承知の通りことは日本の国際漁業の関係では大へん重要な年に相なつておるわけであります。たとえば日米加の漁業条約は今年の六月に十

年間の期限が満了する時期になつております。さらに現在東京で開かれてお

ります。

つきましても、今年の十月に六年間の期限が満了するという時期にきておる

わけであります。さらに来月の四日か

らは日ソの第七回の漁業交渉が開始さ

れることに相なつておりますし、また

その他で取り上げて参つております日

韓の漁業交渉の問題が同時に進められ

ておるわけでございます。従いまして

ちょうどこういう重大的な時期に重政農

林大臣が農政の担当をやつておるので

ありますて、國の基本方針といふものを確

定不拔に確立をして、これらの問題に対

処しなければならぬ重要な段階だと思

うのです。特に日米加の漁業条約の問

題については、自発的抑止原則といふ

国際法上認められていない原則がこの

条約の中に取り入れられておる。これ

は絶対に廢止していかなければならぬ

問題でありますし、またオットセイの

四国会議においては、從来から海上獵

獲についてもあるいは陸上獵獲につい

ても、これが日本自身の場合には禁止

をされております。明治年間には洋上

獵獲等もやつておったわけであります

けれども、これが禁止をされてきてお

る。そしてアメリカ、ソ連から、獵

獲量の一五%を日本とカナダがもら

う、こういうような引きめて不平等な

条約に相なつておるわけであります。

オットセイの四国会議の問題の行方に

ついては、今後の日ソ漁業交渉あるい

は日韓、日中の漁業折衝等に重大な影

響を与えることはもちろんであります

けれども、問題は、これから交渉の

中で焦点になるは何といつてもサ

ケ、マスという問題になつてくるわけ

でありますて、むしろ從来からのニシ

ンあるいはオヒヨウ等に対するところ

の条件緩和というのは、今後の中心問

題にならうとするサケ、マスでは絶対

譲らないという方針の譲歩として出て

いるんじゃないかという観測さえされ

ております。同時に条約の条

文の関係からいきましても、六月にな

れば、一方が通告をすれば一年間でこ

の条約は終了するということに相なつ

ております。

○角屋委員 まず第一に具体的な問題

で、日米加の漁業条約の問題から重点

的にお尋ねしたいと思いますが、これ

は過般の予算分科会においても、当委

員の安井君あたりも取り上げて、大臣

に所信を聞いておつたようであります

が、御承知の通り過般日米加の中間会

議が東京で持たれまして、これに基づ

いて三国政府に対するオヒヨウ資源の

保存勸告文が採決をされ、きょうあた

り、いよいよ六月の期限満了を控え

て、大臣も從来から言っておられます

ように、今後はこの条約のワク内では

なしに、政府間交渉で話を進めなけれ

ばならぬ、こういう段階がきておると

思つてあります。従つて六月の条約

改定までに日本みずから積極的にこの

問題を提示をして、政府間交渉にこれ

を移される。そして同時に日ソの漁業

交渉等については、かつて前任者の河

野農林大臣が、昨年の場合でも重要な

段階においてはソ連に入つていって問

題を処理した、こういう積極的な態度

をとられたわけでありますけれども、今回の日米加の場合にはもちろん、おそらくそうであると思いますが、大臣みずからこの責任の中心になられて、政府間交渉の折衝に当たられる、こういう方針であろうかと思うわけでありますが、これから日の日米加の漁業条約の改定問題に対する具体的な大臣の態度についてお伺いいたしたいと思います。

きたい、こういうふうに考えております。
○角屋委員 今の大臣の御答弁によりますと、最も条約改定で期待をされおり、また当然実現をしなければならない自発的抑止原則をやめるということについては、大臣のお言葉を借りれば相でき得べくんばと言つたんです
か、とにかくこれではいけないと思うんですね。そういう非常に消極的といいますか、あるは退屈的といひます

に多いのですから、それも十分に考え、そうしてあくまでもこのわれわれの要求を一つ入れたい、そうしてまた道理を明らかにしていけば、おのずから私はその道があると考えております。初めから無条約状態を前提にしていくことはいかがなものか、こういうふうに考えておるのでありまして、いすれにいたしましても、これは非常に外交上にもまた漁業条約をいたしましたが、他の漁業条約に対

○重政すかういと申す新條約の御言明は方法あるよ、し、そて、立せん。

志います。
政國務大臣 重要な問題であります
う、この今の條約を期間満了して
何をやるということを私がここで
するわけには参らない、それは一
く承願いたいと思うのです。それ
は角屋さんのおっしゃ
る方法もあるであります
ての態度を私がここで明らかにし
文渉に臨むというわけには参りま

ところのオットセイの最近の状況等をみると、むしろ海上獵獲等も賛成上、今後の水産政策上とり得る条件が出てきている、こういうふうにもいわれてゐるわけでありまして、この問題についても、やはり從来の不平等条約で折衝の中において改めていくのだ、という基本方針だと思いますが、いかがですか。

Digitized by srujanika@gmail.com

申し上げました通りの基本方針に従つて、日米加の条約改定にも臨みたい、こう考えておるわけであります。御指摘の通りに先般東京で開かれました日米加の中間会議におきまして、抑止原則からオヒヨウ及びニシンをはずしたわけであります。そうして東京で先般行なわれました会議によりまして、資源保護を重点に置きまして、そうして平等に関係国が資源を利用する、こういう建前で御承知の通りの勧告案ができたわけであります。その勧告案が委員会から政府にやつて参りましたから、昨日でありますたか、これを閣議において承認をいたしたようなわけであります。今度の六月に日米加の条約期限が来ていますので、私といたしましては、自発的抑止原則というものは従来通り続けるつもりはないのです。相なるべくは、これを改定をいたしまして、私の考えておる基本原則に従つて条約を改定したい、こういうふうに考えておるのであります。が、これは相手のあることであります。問題はきわめて複雑であります。関係するところ、その影響が及ぶところは單に日米加だけではないわけでありますから、これは慎重にやつてい

が、そりでなくて、自發的抑止原則が三國間ににおいて認められない場合においては、これは無条約状態になるというような場合もあえて辞せないといふ、そういう強い態度でもってこの折衝に臨む。これはやはり日本の態度としては当然堅持しなければならぬ基本原則だと思ふわけでありまして、これは今さら申し上げるまでもなく、過般のいろいろな審議を通じて、大臣自身もこの原則といいますか、自發的抑止原則といふものはやめていきたい、こういうことでありますから、今回の条約改定を通じてこれはあくまでも日本としては貫くという強い方針をこの機会に明らかにされたいと思いますし、同時にこれから折衝問題については大臣みずから当たるんだというお考えであろうと思いますが、その辺もあわせ見解を明らかにしてもらいたいと思います。

する影響もあつたり、いろいろ複雑な問題がござりますので、どうも私はここで威勢のいいことだけ言ってみたところで、これはしようのないことだとと思うのでありますから、しかも交渉を前に控えてのことでありますから、一つその辺は御了承をいただきたいのでありますて、誠意を持って私は私の主張をできるだけ貫きたい、こういうふうに考えおります。

○角問題の、當高崎の投げオツ、こう上猶いてがなうこすべわけに申請に限満題に約関場にらぬでの次々條約が今洋の約のといが、痴

をいたしております。しかし、三国ともこれはいまだ洋上の捕獲ということについては難色があるようであります。それは御承知の通りに、ソ連側の方では、まだアメリカ側の方のオットセイ繁殖の状態と非常に変わっておりまして、ソ連側の方のオットセイは、洋上捕獲ということは無理であるということになつております。今のお話は、アメリカ側のオットセイの繁殖の状態であろうと思うのであります。これはいよいよしましても、科学的に而国において調査をいたしまして、その調査の結果に基づいて相談をしてきる、こういう緯で今日までやってきておるわけであります。でありますから、私どもいたしましては、その後で将来も十分科学調査をやっていきたい、そうして結論を得たい、私はこまいうふうなつもりでおるわけであつます。

通の西ノ山と同様、ソノ北斜面に植林する。

的に見ると、まじめにこの問題を向こうとやり合ふ気がないというふうにしかわれわれには思えぬわけです。これもやり争えばきりがありませんから……。損害賠償請求権は持つておられる、そこで国内的には損害を受けた船主なりあるいは漁夫に損失を補償する気が國としておりかどうか、大臣にお尋ねします。

○重政國務大臣 これは法律上漁民にかわって政府が韓国に対し賠償の請求をすることが、それが直ちに国内法において政府が法律上韓国にかわって漁民に賠償をしなければならぬということには必ずしもならぬのじやないか。ただ、その際に行政上の問題として政府がどう考えるかということは第二段の問題であろうと私は思うのです。そういうふうに私は考えております。

○檜崎委員 今の問題は私ども今の答弁で納得はいたしません。十分これは議論の余地があると思いますから、また別の機会にやります。

○角屋委員 外交交渉の問題は、漁業交渉の問題の場合でも、農林省、外務省、両方連携してやるわけですから、やはりこの機会に日米加の漁業交渉の問題を考える場合に、アメリカさらにはナダの関係漁民の動向というものがやはり一つの判断の材料にならうかと思ひます。これは外務省の方にお聞きしたいのですけれども、御承知の通り日本米加の漁業条約の生まれるその前に、戦後トルーマン宣言というのが出されました。また講和条約の締結前に吉田・ダレス交換文書というふうなものがありまして、そういう歴史的経過で当初結ばれた日米加の漁業条約といふものは、先ほど来申しておりますけれども、外務省が今日農林省と協力をしまして、日米加の漁業交渉をこれから政府間の交渉の段階でやろうとする場合に、自發的抑止原則という國際法上認められてない、そういう原則を導入したことには必ずしもならぬのじやないか。ただ、その際に行政上の問題として政府がどう考えるかということは第二段の問題であろうと私は思うのです。そういうふうに私は考えております。

田・ダレスの覚書というようなものは、これは全然歴史的な産物ではあります。でも、今後の交渉の場合には、漁業の国際法上の原則に基づいてやることのほう針で外務省としても考えておられると思うのですが、いかがですか。

○竹内説明員　ただいま角屋委員の御指摘通りでございます。

○角屋委員　外務省でも水産庁でもそうであります。アメリカ、カナダの実態についてははきのう水産庁の長官からお聞きしたわけでありますけれども、あの辺の漁民感情というふうなものについては、やはり外務省としても、交渉の前に出先を通じていろいろ調査をされておると思いますが、その辺のところについて、交渉に関連して、この際外務省の調査されておる結果についてお話を頗りたいと思います。

○竹内説明員　ただいま具体的に用意はして参りませんでしたけれども、米加の関係漁民は、現行条約が最もよろしい、こういう意見でございます。現に東ベーリング海のオヒョウ並びにニシンというものを現行条約の付表からはずす、つまり自発的抑止の原則からはずすという問題につきましても、現地におきまして非常な強い反響がございまして、それが両国の議員にそれぞれ働きかけておりまして、現に、オヒョウを聞いております。この公聴会におきましては、シアルト並びにアラスカにおきましては、議員が現地に出張しまして公聴会を開いております。この公聴会におきましては、アラスカ選出のバートレット上院議員が出て、やはり司会をして

おられますけれども、ここでいわばつえし上げのよなな状態になつておるといふ状況でござります。概略そういうとありますて、米加両国関係漁民としましては、現行条約が最もよろしい、いわゆるオヒヨウ並びにニシンを付表からはずして自発的抑止原則をその程度ゆるめたということはけしからぬということを盛んに申しておる状況でございます。

実現というところに力点を置いて外務省も推進をされる方針であるのか、その辺のことをお伺いしたい。

○竹内説明員 外務省といたしましても、その問題自体の価値判断というものが相当重点を置きまして、強力な交渉を進めたいと思うわけでございまして。ただ、漁業問題そのものにつきましても、実はいろいろ具体的に考慮しなければならぬ諸点がある。一つは自発的抑止原則、これはもちろんわれわれとしては今後の交渉におきましてはすしたいと考えておるところでありますけれども、それかといって、北太平洋の漁業を直ちに野放しにするということは、わが国の漁業の発展という見地からいいまして適当な手段ではない。これはやはり国際的な協力によって、資源の保存という観點から、るべきものはとるけれども、同時に資源を十分に保護して持続的な生産性を最大限に維持していく、これが今後国際的にますます発展する日本の漁業としてはいくべき方向ではないか、そういう意味から申しまして、現行条約の自発的抑止の原則、こういうものは是正して参りますけれども、同時にこれにかわるべき何らかの漁獲並びに魚族保存の取りきめを結ばなければならぬ、こういうふうに考えております。現にアメリカにおきまして、先ほど申しました関係漁民のいろいろな働きかけのほかに、具体的なわれわれとして考慮しなければならない点が二、三ございます。その一つは、昨年アメリカの議会を通過いたしました通商拡大法に、先ほど申しましたアラスカ選出のパートレット議員が修正案を出しまして、これが通過いたしたのであります

も、誠意を持つて魚族保存のための協定を結ぶために努力をしない国に対しては、そつちの国からの魚類の輸入に對して保護関税を設けるという提案をいたしましてこれが通ったという事実がござります。さらにまた毎年アメリカ議会におきましてペリー法案といふものが出ておりまして、これは幸いにして成立するに至っておりませんけれども、同じく魚族保存に協力しない国、それからの魚類、カン詰製品あるいは鮮魚、一切を輸入禁止にするという法律が毎年議会に出てきておる、こういう点でございまして、これが一たん通りますと、アメリカ国内法でありますので、はなはだ厄介なことになります。これらの諸点というものを、やはり新しい漁業条約なり協定なりといふものをつくるにつきましては、その交渉の進め方という点に関連して、十分考慮していかなければならぬ、こういふふうに考えております。

由、資源保存の原則という立場から見れば、資源及び漁場の合理的な利用のためには、われわれもやはり必要な規制水域というものは設けなければならぬ、そして必要な規制水域においては魚種別に操業区域であるとか、あるいは禁止されるべき区域等も出て参りましょう、あるいは漁獲方法、漁具制限、漁期・体長の制限、漁獲高などの必要な制限というものは、当然実態に即して考えられなければならない。そういう点については、われわれも今後の折衝の場合に、十分そういう立場で考えていくべきだと思いますが、問題はやはり新日米加漁業条約というものを考える場合には、何といっても最大の焦点は、自発的抑止原則というものを廢止するということが大前提にならなければならぬ、こう思つておるわけです。この点は、今後折衝の場合に、水産庁も全然その方針には交わりないと思うのですが、どうございますか。

の関係で取り上げる機会を失つたわけですけれども、外務省にちょっとお聞きしたいのですが、三月四日から日ソの第七回の漁業交渉が日本で行なわれることに相なりました。これは去年河野さんが話をまとめられてきた経緯からいつても、漁獲高については、A地区とともに、それぞれ一割増しというところにめどを置いて折衝が始まられるということであろうかと思います。A地区においては、きのうもお話しのように、河野・イシコフの紳士協定、あるいはB地区においては交換公文、こういうような形で、明年度は豊漁年に当たる年であるし、大体一割増しをめどにして折衝をしようということになつておるわけですが、さらにB地区における今後の問題としては、きのうも問題にしましたように、取り締まり方法という問題で、日ソ間でやはり見解の相違、あるいは議論というふうなものが相當に強く出て参ることが予想せられます。日本としてはあくまで自生規制でいくということを臨まれるわけでありますけれども、ただこの場合に、問題は全然別のようにあります、昨年河合経済使節団がソ連に参りました、いろいろ話し合いをして参りました。そういう問題に対する池田内閣の取り扱い方法というふうな問題が、今度の日ソ漁業交渉の場合に、逆に向こうの強い態度として反映してくる一要因になりはせぬかといふことが巻きつけておるわけでありますけれども、今度の日ソ漁業交渉の問題についてはそうではなく、資源論争というものは戦われますけれども、友好的のうちに、百日交渉という姿でなしに大体進み得るというふうに、外務

省としては出先の情勢等も十分キャッチせられながら、三月四日でありますから、これから農林省と協力してやる態勢を整備しておられると思います。けれども、その辺のところの判断を外務省としてははどうしておられますか。

○法眼政府委員 ただいまの点でありますが、從来日ソ漁業交渉は、漁業交渉として、魚族資源の保護の生物学的見地ということでやっておりまして、これはもっぱら日ソ間の漁業問題として解決するという建前でございます。従いまして、これは過去もそうでございましたけれども、一切の自余のものは関与しないという立場で進んでおります。

○角屋委員 従って河合使節団の取りきめ等のその後の問題というものについては、ソ連側の見解等もあろうけれども、これは今度の日ソ漁業交渉の場合には、全然影響としては出てこないというふうに、外務省としては漁獲をしておられますか。

○法眼政府委員 漁獲も悲観もございませんので、漁業交渉自体の性質がそうでございます。従って自余のものはかかわってはならない、かかわるべきでないと立場で進んでおります。

○角屋委員 先ほども触れました日米加ソのオットセイの四国条約の問題であります、これは今日の場合外務省にお聞きしたいと思うのですけれども御承知の通り日本の場合には明治年間は洋上捕獲をやっておったわけであります。その後資源が相当減ったことで、これが禁止されるのが明治四十四年、四国条約。その後さらに条約破棄等がありましたけれども、戦後四国間で話し合いをまとめられて、四国

ともに洋上捕獲については禁止する。陸上の点についてはアメリカとソ連だけがとつて、その分け前のうち一五〇五をカナダと日本に分け与える、こういうことになつておるわけですけれども、十月に期限満了だと思ひますけれども、今回の交渉の場合には、外務省の判断として今度の条約改定を通じて前進できる——高崎さんによれば前進できない場合には不平等条約の状態であるから、不平等条約の状態ならば、他の国際漁業交渉の問題に影響するところをきめて甚大であるから、脱落したらどうかという強い提唱等もあるわけですが、外務省自身として、この暫定条約の改定については前進できることを考へ方を、判断として持つておられますか。

○法眼政府委員 これは一般問題としでは日本は義務的管轄は認めているようでございますけれども、具体的問題としては双方が合意しなければならぬ。たとえば相手が認めないとことになればやむを得ないと思ひます。

○檜崎委員 義務的管轄の受諾をしておる國同士であればそういうことはないでしよう。

○法眼政府委員 双方とも認めればこれはお説通りでござりますけれども、問題については相手國が認めないといふ場合であればそのつど合意をいる。

○法眼政府委員 これは受諾しておるわけであります。

○檜崎委員 私は条約の専門家ではありませんから詳しく述べておられます。

○法眼政府委員 私は条約はございませんから詳しく述べておられます。檜崎委員 それはいつですか。

○法眼政府委員 それについてお尋ねであります。今後の審議に必要ですから。

○檜崎委員 それからいま一つ、一九五八年のジユネーブの海洋法会議の最後の総会が、最後のアメリカ・カナダ案に対する採決の場合、日本はどういう態度をとられましたか。

○ト部説明員 御質問の御趣旨は本会議におけるアメリカ・カナダ案に対する日本の態度ということだと思います

申しますのは、委員会の段階におきまして南米諸国によりましてつけられた条件がありまして、そういう形においてアメリカ・カナダ案というものは本会議に上程されたのだと記憶いたしております。それに対します日本の投票は棄権でござります。

○檜崎委員 そのときの韓国代表の態度はどうであったでしょうか。

○ト部説明員 その南米、たしか六ヵ国だと思いますが、その修正案の付加されました米加案に対しましては韓国は賛成をいたしております。

○檜崎委員 そのとき何か付帯的な意見が韓国代表から出されておりはしませんでしたか。

○ト部説明員 韓国は米加案に賛成いたしますときにも保留をつけております。それで米加案というものはたしか韓国が留保に合致しております。あるいはその際に若干韓国立場をさらに明白にする投票理由の説明を行なったかと思ひますけれども、詳しいことは今存じません。

○角屋委員 一九六〇年の国際海洋法会議で結局アメリカ・カナダ案というものは本会議で否決されたわけですけれども、御承知の通りこのときには日本もはつきりアメリカ・カナダ案の自発的抑止原則といふものに反対をしたわけであります。今後反対をした國のおもなるものは、ソ連日本、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、イギリス、フランス、ブルガリア、ポーランド等、これは主要なものでありますけれども、問題はやはりこのときに先ほど櫛議委員も指摘されましたように賛成を

した側、この中に韓国あるいはイラン、タイ、インド、インドネシア、オーストリア等が入っておるわけですけれども、いわゆる日韓の漁業交渉の焦点になる韓国が入っているというような問題もあり、しかも反対側の方では日ソ漁業交渉の焦点になるソ連側が日本と同じ態度を表明している点等もあって、やはり自發的抑止原則というものは日米加漁業条約の改定を通じて日本側がどう主張し、どう主張を貫くかというその結果いかんというのが、今後日の日ソ漁業交渉の問題にいたしましても日韓の漁業交渉の問題にいたしましても、いわゆる不平等な状況に追いつめられるか、あるいは国際的に認められた平等な条件において日本が条約を結ぶことができるかという、そういう生死にかかわる問題である。従つて、先ほど来しばしば申し上げておりますように、高崎さんあたりがオットセイの四国会議の場合でも、場合によつては日本の要請が暫定条約の改定を通じて認められぬ場合には脱退といふ強い線を出すのは、何も強硬的な態度をとるということではなくて、国際的にこの日本の漁業が今後發展をしていく場合に、当然戦後の敗戦後に持たれてきたようないろいろな不平等条約をこの際改定したいという熱意から出たものだと思う。従つて、これは大いに理解しているのであります。

○角屋委員 ただいまのお尋ねでございますが、私は大臣のただいまの角屋さんに対するお答えを伺いまして決意を持っていることがうかがわれるのです。私は、大臣のお気持は相当強いものである、こういうふうに理解しているのであります。ただいまの段階でさようにはっきり申し上げることは多少また考えなければならぬというような点もありましようから、あの程度に申し上げたのでございましょう。けれども私は大臣を信頼しておりますし、またそれを貢かなければなりませんという重大な年にちよどきていることであつて、政務次官にこの機会にお伺いしたいわけであります

けれども、大臣は非常にのらりくらり、一体この日米加の漁業条約についてもほんとうに真剣な態度で、しかもはオットセイの四国の条約、さらに日ソ漁業交渉、日韓の漁業折衝の問題等、ことしは条約改定の問題を含む非常に重要な問題が山積をしておるわけですが、これは農林水産委員長にも私の気持としてはお願いしたいのでありますけれども、やはりこういう重大な問題も、やはり自發的抑止原則というものは日米加漁業条約における不平等性を補佐をされる方

としてのきのうの津島政務次官の答弁、むしろ大臣をかわつたらどうかと思つたくらいですけれども、ことはやはり国際漁場における日本の漁業の問題と関連して言えるわけです。補佐役たる政務次官が大臣を補佐される立場からこういう問題に対する強い態度——強い態度というは誤解されはいけませんが、やはり国際法上の正當なる要求、正当なる原則を日本自身が貫いていく、こういう点についての政務次官の御見解を一つ承つてみたい。

○津島政府委員 ただいまのお尋ねでございますが、私は大臣のただいまの角屋さんに対するお答えを伺いまして決意を持っておるところです。私は、大臣のお気持は相当強いものである、こういうふうに理解しているのであります。ただいまの段階でさようにはっきり申し上げることは多少また考えなければならぬというような点もありましようから、あの程度に申し上げたのでございましょう。けれども私は大臣を信頼しておりますし、相当御決意を持つておられるもの、かように考えておる次第であります。

○角屋委員 午前はこの一問で私の質問は一応終わつておきたいと思いますが、とにかく日米加の漁業条約についてもほんとうに真剣な態度で、しかもはオットセイの四国の条約、さらに日ソ漁業交渉、日韓の漁業折衝の問題等、ことしは条約改定の問題を含む非常に重要な問題が山積をしておるわけですが、これは農林水産委員長にも私の気持としてはお願いしたいのでありますけれども、やはりこういう重大な問題も、やはり自發的抑止原則というものは日米加漁業条約における不平等性を補佐をされる方

としてのきのうの津島政務次官の答弁、むしろ大臣をかわつたらどうかと思つたくらいですけれども、ことはやはり国際漁場における日本の漁業の問題と関連して言えるわけです。補佐役たる政務次官が大臣を補佐される立場からこういう問題に対する強い態度——強い態度というは誤解されはいけませんが、やはり国際法上の正當なる要求、正当なる原則を日本自身が貫いていく、こういう点についての政務次官の御見解を一つ承つてみたい。

○津島政府委員 ただいまのお尋ねでございますが、私は大臣のただいまの角屋さんに対するお答えを伺いまして決意を持っておるところです。私は、大臣のお気持は相当強いものである、こういうふうに理解しているのであります。ただいまの段階でさようにはっきり申し上げることは多少また考えなければならぬというような点もありましようから、あの程度に申し上げたのでございましょう。けれども私は大臣を信頼しておりますし、相当御決意を持つておられるもの、かように考えておる次第であります。

○角屋委員 長着席

これは特に委員長にもそういう点で御検討願いたいと思いますが、政務次官の方にもお伺いしたいのでありますけれども、そういう国会の意思の反映と

ておきたいと思うのですが、豪雪地帯に対する対策をいろいろ御苦慮なさつておると思うのですが、四国、九州といふような暖かい方面は、従来、「南の国に雪が降る」という映画があります。そこに積雪というよりもむしろ寒冷の被害が非常に多かつた。農作物に対する被害は積雪地域よりも多いのじゃないかという見方もあるわけであります。防備が全くないまる裸のところへ、たとえば四国などは八十年來の寒波に襲われたわけでありまして、山間地帶では二メートルあまりの雪が降る地域もござりますけれども、従来は全く雪を見なかつたというところが非常な被害を受けた。ビニール・ハウスなんかで從来促成栽培をやつておるのであります。ほんと全滅の状態であります。これは現地を御調査いただいておるはずでございまして、実情はおわかりになつておるのじゃないかと思うのです。従つて豪雪地帯の方にあまり目が向き過ぎて、こういった被害状況というものがある程度見のがされてしまうのではないかということを私はむしろ心配をしておるわけであります。問題は金融措置を特に地域住民は望んでおるわけでございます。今ここに配付されております雪害対策の農林省要綱の自創資金のところを見ますと、「天災融資法の政令指定があれば、自農維持創設資金の融通を行なう。」こういうことが書かれておりまます。天災融資法の指定を受けるということになりますと、一定の条件が要るのじゃないか。そういう点をわれわれは気づかつておるわけであります。こういった点についてはどういうお考え

方を持っておられるか。すでに九州方面では調査員が派遣されておるわけであります。ですが、その結果等がおわかりになつておればお示しをいただきたい、

○林田政府委員 仰せのように九州方面の災害は非常に多くございまして、統計調査部の今までの数字でも、他の県と比較しまして、たとえば愛媛県のごときは十四億というような数字が上がっております。それで自創資金の融通でございますが、三十七年度になお二億円の自創資金のワクが残っておりますので、これを直ちに融資をいたしたいということです。本日くらいその旨の通達をいたしておりますはずであります。

○仮谷委員 重ねてお伺いします。私はよその県の実情はあまり承知いたしておりませんが、たとえば高知県の実態等は、大体蔬菜の生産が年間四十億ちょうど米の半分であります。米作に次ぐ重大農作物でありますが、これなんかほとんど全滅の状態で、従つてその自創資金二億円では、高知その他四国、九州あたりではそういう希望が多いと思うのですが、この自創資金の将来の増額、ワクの増大、そういったものによって、これはもとより三十七年度は無理かと思うのですけれども、新年度でそういう方向に努力をされるといったようなお考え方ではないか、またぜひしてもらいたい、こういうふうに思うのですが、御意見いかがですか。

○林田政府委員 自創資金の経営維持資金でございますが、三十八年度におきましては経営維持資金として七十

○長谷川委員長 玉置一徳君。
○玉置委員 雪害対策につきましては足鹿先生のおっしゃった通り御努力いただくことにいたしまして、これは仮谷先生のお話に近いのですが、このことは三重県、静岡県、愛知県も同様だと思いますが、お茶の寒冷による被害が非常にやかましくなりましたので、二月二十五日の月曜日に様子を見に帰りましたところ、ちょうど京都府の統計事務所の課長がお見えいただいておりましたので、一緒に見て参ったわけであります。一月中に十度以下の日が続きましたが約二十日間、それと異常乾燥が非常に原因になるよう統計事務所の方ではお話しになつております。寒い風が当たりましたので、取つてみますと表土が約十センチないし二十センチずつといつてついておりました。寒い風が当たつたので、やられまして、下の方は小さい毛細がはえております。そういう関係と、それから風向きの関係があるそうですが、全面積で約半分くらいの被害があるのじゃないかというお話で、こういうようにすつかり枯れてしまつておるわけです。一番茶はほとんど全滅じやります。従つて改植をさせなければならぬものも相当出てくるのじやないか。私の方の小さい一郡をとりまして

もありましたが、なお詳しくは京都府の統計事務所の方で調べた上で上がつてくるようになつておりますが、京都府全般としても相当の金額の被害を受けた。このことは隣の三重県、滋賀県あるいは愛知県及び静岡県、全部同じだらうと思いますし、あるいはまた九州各县の果樹、茶というようなものにも関係あるんじゃないか。今まで凍霜被害でずいぶんお世話いただきましたが、それのもつときついやつだ、こう見ていただけば間違いない。昭和十一、二年に一回あつたようなお話を申されておりました。今の仮谷さんのお話を近いわけでありますけれども、大雪がありましたためにとかく忘れがちになりますが、こういう寒冷によります非常な災害を同様にお扱いいただけるよう仕組みはできてるかどうか。改植資金の助成、天災融資法による資金の助成、自創資金の問題あるいは肥料、農薬に対する補助並びに融資、こう思うのですが、これも同様にお取り扱いいただけるかどうか、政務次官、官房長でお答えをいただきたい。

○長谷川委員長 倉成正君。
○倉成委員 ただいま足鹿、仮谷、玉置委員からいろいろなお話がございましたが、天災資金の問題にしましても少し早くやることが大事じゃないか。農林省でかりにおきめになりまして、これが末端にいくには相当時間がかかりますから、これは、ほんとうに実情を知つておる者からいたしますと、もう少しテンポを早めてやるということがぜひとも必要だと思ひますので、この点は特に御要望申し上げておきます。

それから自作農資金。ことしが二億、来年が七十億ということでありましたけれども、これはよほどうまい配分をやらないと官房長が言われるようにはいかないかもしれません。やはり相当需要量があるということが雪害並びに寒波に対する地域としてございます。この点もあわせて御要望申し上げておりますが、天災資金、自作農資金で問題になりますのは、従来ワク一ぱい借りているという問題が一つ。それからいろいろな条件がござりますので、償還の延期その他の問題が現実の問題として出てくる。こういったこともあわせてお考えいただいておきませんと、農林省でワクだけきめた、これで末端にいくだろうというような考え方では、従来の私どもの長い経験からいたしますとうまくいかないということを特に御注意を喚起しておきたいと思います。

が特に今度仮谷さんがお話しになつた中で関連して大事だと思うのですが、たとえば山口県の萩のようなところは、夏カボンが約四億五千万でござりますが、これが全滅であります。そのほか愛媛県その他四国の各県、九州は熊本あるいは佐賀、長崎等で、こういう果樹の中でもミカンの被害が非常に大きいわけであります。これらのものに對しては、天災資金、自作農資金だけでは対策が十分でないじゃないかといふ感じがするわけであります。何かこれについて特別な対策をお考えになっておるかどうか、お伺いしたいと思います。

昭和三十八年三月四日印刷

昭和三十八年三月五日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局